

令和3年度 第1回

境港市国民健康保険運営協議会

日 時 令和3年10月21日(木)

午後1時30分～

場 所 境港市役所 第一会議室

～～～ 日 程 ～～～

1. 開 会

2. 市民生活部長あいさつ

3. 委員出席状況報告

4. 会長及び副会長（職務代理者）の選出

5. 議事録署名委員の選任

6. 報告事項

（1）令和2年度境港市国民健康保険費特別会計決算について（2～5頁）

（2）令和2年度境港市国民健康保険の状況について（6～8頁）

（3）特定健康診査・特定保健指導の実施状況等について（9～10頁）

（4）データヘルス計画の令和2年度の取組状況について（11～13頁）

（5）令和3年度国民健康保険税の賦課状況について（14頁）

7. そ の 他

8. 閉 会

# 境港市国民健康保険運営協議会委員

令和3年6月1日現在

区分	役職	氏名	任 期	就任年月日
被 保 険 者 代 表		松本 憲昭	R1.6.1 ~ R4.5.31	H17.6.1
		柏木 香寿子	R1.6.1 ~ R4.5.31	H20.6.1
		早川 明美	R1.6.1 ~ R4.5.31	H29.6.1
		酒井 伊津子	R1.6.1 ~ R4.5.31	R1.6.1
国 保 保 険 医 又 は 国 保 薬 剤 師 代 表		増谷 美喜子	R3.6.1 ~ R6.5.31	R3.6.1
		木村 清	R3.6.1 ~ R6.5.31	H25.10.7
		松野 充孝	R1.6.1 ~ R4.5.31	H21.6.1
		遠藤 秀之	R1.6.1 ~ R4.5.31	H27.6.1
公 益 代 表		門脇 重仁	R1.6.1 ~ R4.5.31	H25.6.1
		柏木 咲子	R3.6.1 ~ R6.5.31	H24.6.1
		渡邊 はるみ	R1.6.1 ~ R4.5.31	H21.6.1
		畑野 成至	R3.6.1 ~ R6.5.31	R3.6.1
被 用 者 保 険 代 表		森田 徹	R2.6.1 ~ R4.5.31	R2.6.1
		船橋 正則	R2.11.1 ~ R4.5.31	R2.11.1

(単位:円)

令和2年度境港市国民健康保険事業費総括表(1)

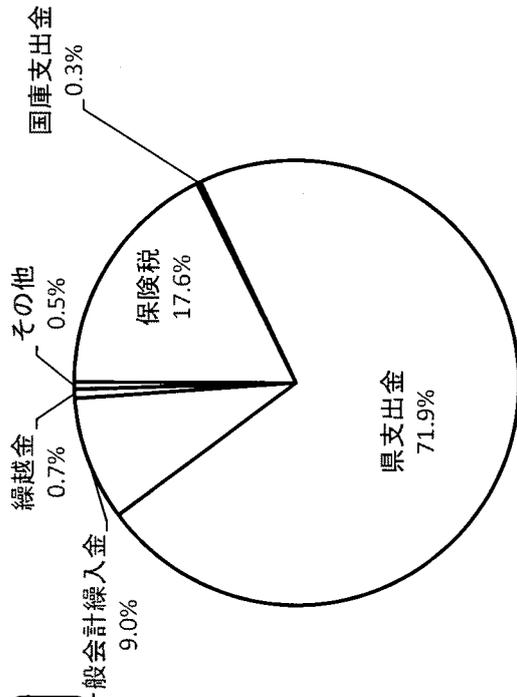
歳入		歳出	
科目	目	令和元年度決算額	令和2年度決算額
保険税	現年課税分	585,113,040	560,073,116
	滞納繰越分	35,628,038	34,535,292
	小計	620,741,078	594,608,408
	現年課税分	702,202	0
	滞納繰越分	1,452,983	983,351
	小計	2,155,185	983,351
	社会保険・税務等制度システム整備費国庫補助金	622,896,263	595,591,759
	災害等臨時特例補助金	1,837,000	4,276,000
	小計	1,837,000	10,288,000
	特定健康診査等負担金	5,874,000	4,678,000
普通交付金	2,488,944,632	2,368,374,697	
保険者努力支援分	10,571,000	15,517,000	
特別調整交付金	29,943,000	34,666,000	
県2号繰入れ分	22,394,000	18,923,000	
特定健康診査等負担金	5,874,000	4,678,000	
小計	2,557,726,632	2,442,158,697	
保険税軽減分	142,727,620	142,771,560	
保険者支援分	70,303,537	70,002,304	
出産育児一時金	3,640,000	4,480,000	
事務費	13,501,439	21,257,698	
財政安定化支援分	59,007,000	60,732,000	
その他繰入金	7,007,919	7,188,111	
小計	296,187,515	306,431,673	
督促手数料	285,462	260,960	
収入	3,517	3,454	
基金繰入金	55,140,994	0	
繰越金	55,288,678	22,768,618	
延滞金・加算金	10,872,897	8,292,229	
返還金・第三者納付金	3,644,260	8,912,038	
その他収入	59,417	0	
歳入合計	3,603,942,635	3,394,707,428	
収支差引赤字額	0	0	
給付金(保険)	総務管理費	21,202,157	26,344,869
	基金積立金	3,517	3,454
	賦課徴収費	1,200,329	1,251,860
	運営協議会費	131,700	139,620
	小計	22,537,703	27,739,803
	療養給付費	2,153,286,049	2,058,021,796
	療養費	5,887,942	4,972,922
	高額療養費	318,297,584	306,973,845
	高額介護合算療養費	660,061	423,294
	小計	2,478,131,636	2,370,391,857
療養給付費	5,557,379	2,674	
療養費	3,227	0	
高額療養費	1,544,986	0	
高額介護合算療養費	0	0	
小計	7,105,592	2,674	
診療報酬審査支払手数料	7,369,551	6,876,576	
出産育児一時金	5,460,000	6,720,000	
出産育児一時金支払手数料	2,730	3,360	
葬祭費	940,000	1,120,000	
移送費	0	0	
傷病手当金	0	0	
小計	2,499,009,509	2,385,114,467	
医療給付費(一般)	784,142,615	692,628,932	
医療給付費(退職)	4,188,602	160,163	
後期支援金(一般)	182,694,332	177,133,799	
後期支援金(退職)	1,261,029	47,729	
介護納付金	54,011,960	61,990,409	
小計	1,026,298,538	931,961,032	
共同事業事務費拠出金	630	765	
財政安定化基金拠出金	0	0	
特定健康診査等	11,617,183	10,586,842	
保健事業費	19,946,494	21,072,807	
公債費	0	0	
償還金・選付加算金	1,763,960	1,756,975	
予備費	0	0	
歳出合計	3,581,174,017	3,378,232,691	
収支差引黒字額	22,768,618	16,474,737	

令和2年度境港市国民健康保険事業費総括表(2) (単位:円)

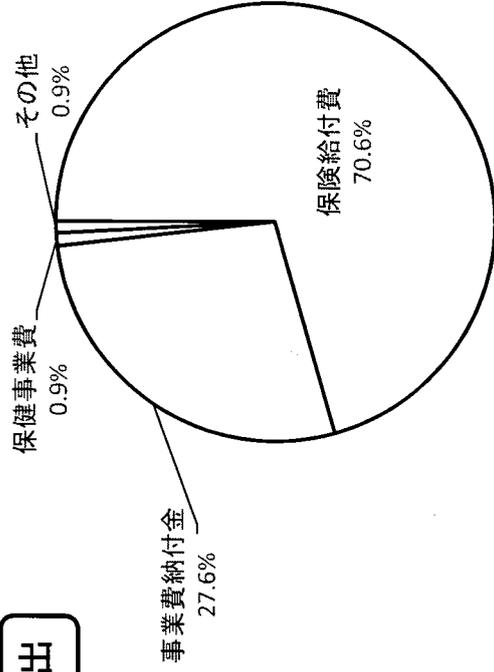
科目	歳入		歳出		差引増減	
	予算現額	収入済額	予算現額	執行済額		
保険税	現年課税分	567,073,116	560,073,116	27,159,000	-814,131	
	滞納繰越分	28,066,000	34,535,292	29,000	-25,546	
	小計	595,268,000	594,608,408	1,399,000	-147,140	
	現年課税分	3,000	0	212,000	139,620	-72,380
退職	滞納繰越分	491,000	983,351	28,799,000	27,739,803	-1,059,197
	小計	494,000	983,351	2,155,329,000	2,058,021,796	-97,307,204
支国庫金	社会保険、税等特別徴収システム整備費補助金	595,762,000	595,591,759	6,225,000	4,972,922	-1,252,078
	災害等臨時特例補助金	3,974,000	4,276,000	328,261,000	306,973,845	-21,287,155
給付金(保険)	計	3,974,000	6,012,000	661,000	423,294	-237,706
	普通交付金	2,500,449,000	10,288,000	2,490,476,000	2,370,391,857	-120,084,143
給付金(給付)	保険者努力支援分	13,417,000	15,517,000	5,000,000	2,674	-40,000
	特別調整交付金	15,758,000	34,666,000	1,250,000	0	-1,250,000
給付金(給付)	県2号繰入れ分	18,445,000	18,923,000	50,000	0	-50,000
	特定健康診査等負担金	6,840,000	4,678,000	6,340,000	2,674	-6,337,326
一般会計繰入金	計	2,554,909,000	2,442,158,697	7,427,000	6,876,576	-550,424
	保険税軽減分	142,772,000	142,771,560	7,980,000	6,720,000	-1,260,000
給付金(給付)	保険者支援分	70,003,000	70,002,304	4,000	3,360	-640
	出産育児一時金	5,320,000	4,480,000	1,280,000	1,120,000	-160,000
給付金(給付)	事務費分	20,818,000	21,257,698	2,000	0	-2,000
	財政安定化支援分	62,218,000	60,732,000	2,150,000	0	-2,150,000
給付金(給付)	その他繰入金	7,324,000	7,188,111	2,515,659,000	2,385,114,467	-130,544,533
	計	308,455,000	306,431,673	692,629,000	692,628,932	-68
督促手数料	計	391,000	260,960	161,000	160,163	-837
	財産収入	29,000	3,454	177,134,000	177,133,799	-201
繰越金	繰越金	61,973,000	0	48,000	47,729	-271
	延滞金・加算金	1,001,000	22,768,618	61,991,000	61,990,409	-591
返還金・第三者納付金	計	6,874,000	8,292,229	931,963,000	931,961,032	-1,968
	その他収入	3,796,000	8,912,038	1,000	765	-235
その他収入	計	2,000	0	1,000	0	-1,000
	特定健康診査等			14,115,000	10,586,842	-3,528,158
保健康事業	保健康事業			23,681,008	21,072,807	-2,608,201
	公債費			1,000	0	-1,000
償還金・還付加算金	償還金・還付加算金			2,960,000	1,756,975	-1,203,025
	予備費			19,985,992	0	-19,985,992
歳入合計	計	3,537,166,000	3,394,707,428	3,537,166,000	3,378,232,691	-158,933,309
	収支差引赤字額	0	0	16,474,737	16,474,737	
借入残高	R2年度末					
	R2年度末					
基金残高	R2.5未現在高					
	R2.5未現在高					
R2繰出額	R2繰出額					
	R2繰出額					
R2積立額	R2積立額					
	R2積立額					
R3.5未現在高	R3.5未現在高					
	R3.5未現在高					

《参考》令和2年度境港市国民健康保険費特別会計決算

歳入



歳出



【歳入】

科目	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	増減 (R2-R1)	説明
現年度分	585,815,242	560,073,116	▲ 25,742,126	
繰越金	37,081,021	35,518,643	▲ 1,562,378	被保険者の減少による
計	622,896,263	595,591,759	▲ 27,304,504	
国庫支出金	1,837,000	10,288,000	8,451,000	新型コロナウイルス感染症臨時特例交付金の増
県支出金	2,557,726,632	2,442,158,697	▲ 115,567,935	被保険者の減少による
一般会計繰入金	296,187,515	306,431,673	10,244,158	事務費繰入金の増による
繰越金	55,288,678	22,768,618	▲ 32,520,060	
その他	70,006,547	17,468,681	▲ 52,537,866	基金繰入金の減による
合計	3,603,942,635	3,394,707,428	▲ 209,235,207	

【歳出】

科目	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	増減 (R2-R1)	説明
保険給付費	2,499,009,509	2,385,114,467	▲ 113,895,042	被保険者の減少による
事業費納付金 (医療分)	788,331,217	692,789,095	▲ 95,542,122	前期高齢者交付金の増による
事業費納付金 (後期支援助分)	183,955,361	177,181,528	▲ 6,773,833	
事業費納付金 (介護分)	54,011,960	61,990,409	7,978,449	
共同事業拠出金		630	630	135
保健事業費	31,563,677	31,659,649	95,972	
公債費	0	0	0	
基金積立金	3,517	3,454	▲ 63	
その他	24,298,146	29,493,324	5,195,178	
合計	3,581,174,017	3,378,232,691	▲ 202,941,326	

《参考》 令和2年度決算の用語説明

①普通交付金  
 保険給付費（出産育児一時金、葬祭費等を除く）  
 に要する額が交付される

②特別交付金（保険者努力支援交付金）  
 医療費適正化等の取組みに対して交付される

③特別交付金（特別調整交付金）  
 市町村の特別な事情を考慮して交付される

④特別交付金（都道府県繰入金）  
 医療費適正化や財政安定のための取組みに対して  
 交付される

③特別交付金（特定健康診査等負担金）  
 特定健診など事業費に応じて交付される

歳 入

県支出金 71.9%
保険税 17.6%
一般会計繰入金 9.0%
繰越金 0.7%
その他 0.8%

保険税の軽減分や出産育児一時金の一部、事務費分  
 など、法令に基づき一定のルールで一般会計から繰  
 り入れる

前年度からの繰越金

第三者行為求償、返還金など

歳 出

保険給付費 70.6%
保険事業費納付金 27.6%
保健事業費 0.9%
その他 0.9%

①療養給付費  
 被保険者が医療機関等を受診した際の医療費のうち  
 自己負担額を除いたもの（医療費の7割・8割）

②療養費  
 補装具の費用や整骨院などを受診した際の費用等の  
 うち自己負担額を除いたもの

③高額療養費  
 医療費の自己負担が高額となった際に給付

④出産育児一時金  
 被保険者が出産した際に支給する一時金  
 （子ども1人につき42万円）

⑤葬祭費  
 被保険者が死亡した際に支払う給付金  
 （1人につき2万円）

⑥審査支払手数料  
 診療報酬の審査、支払いを委託している鳥取県国民  
 健康保険団体連合会へ支払う手数料

県へ納め、普通交付金等の財源となる  
 （医療費水準や所得水準をもとに定められる）

特定健診、特定保健指導、人間ドックなどに係る費用

事務費、医療費適正化事業費、償還金など

# 境港市国民健康保険の状況

## 1. 一般状況

区分 年度	年度末 総世帯数	年度末 総人口	国保世帯数		被保険者数		出産育児 一時金 (円)	葬祭費 (円)
			年度末 数	加入率	年度末 数	加入率		
平成28年度	15,091	34,547	4,615	30.6	7,200	20.8	420,000	20,000
平成29年度	15,084	34,226	4,469	29.6	6,881	20.1	420,000	20,000
平成30年度	15,158	33,919	4,347	28.7	6,603	19.5	420,000	20,000
令和元年度	15,290	33,730	4,225	27.6	6,306	18.7	420,000	20,000
令和2年度	15,362	33,433	4,182	27.2	6,165	18.4	420,000	20,000

## 2. 国保税賦課徴収状況

区分 年度	区別	税率			賦課割合			賦課限度額 (円)	現年度徴収率 (%)
		所得割(%)	資産割(%)	均等割(円)	所得割	資産割	均等割		
平成28年度	医療分	8.06	24.73	25,000	43.9	6.5	30.3	540,000	92.80
	後期分	2.55	7.55	7,500	46.1	6.6	30.2	190,000	
	介護分	2.43	8.00	9,200	46.9	5.9	31.7	160,000	
平成29年度	医療分	8.06	24.73	25,000	43.6	6.8	30.2	540,000	94.00
	後期分	2.55	7.55	7,500	45.9	6.8	30.1	190,000	
	介護分	2.43	8.00	9,200	47.5	5.7	31.3	160,000	
平成30年度	医療分	8.68	—	25,600	47.1	—	30.6	580,000	94.44
	後期分	2.75	—	7,700	49.6	—	30.6	190,000	
	介護分	2.62	—	9,400	50.7	—	31.7	160,000	
令和元年度	医療分	8.68	—	25,600	47.5	—	30.2	610,000	95.07
	後期分	2.75	—	7,700	50.1	—	30.2	190,000	
	介護分	2.62	—	9,400	51.6	—	31.1	160,000	
令和2年度	医療分	8.68	—	25,600	47.3	—	30.2	630,000	95.86
	後期分	2.75	—	7,700	49.8	—	30.2	190,000	
	介護分	2.62	—	9,400	52.1	—	30.7	170,000	

3.療養給付（診療費）及び療養諸費・諸率

区分 年度	療 養 給 付 (診 療 費)						入 院 費 用 額 (診 療 費)					
	入 院			入 院			外 付			科		
	受診率	1件当たり 日数	費用額 (円) 1人当たり	受診率	1件当たり 日数	費用額 (円) 1人当たり	受診率	1件当たり 日数	費用額 (円) 1人当たり	受診率	1件当たり 日数	費用額 (円) 1人当たり
28年度 一般	33.04	16.3	578,142	995.64	1.6	17,508	178.24	2.0	13,752	24,512		
28年度 退職	26.33	11.6	635,116	955.87	1.5	16,091	166.90	2.0	14,175	23,658		
29年度 一般	33.55	16.4	544,788	1,006.83	1.6	16,572	180.46	1.9	14,370	25,932		
29年度 退職	37.84	16.8	516,844	954.73	1.5	18,496	175.00	1.9	13,261	23,208		
30年度 一般	33.91	16.5	569,297	1,013.01	1.6	16,345	178.95	1.9	14,011	25,074		
30年度 退職	48.48	20.1	614,492	960.61	1.6	19,778	207.58	1.8	13,238	27,478		
R1年度 一般	31.36	16.4	558,157	1,015.59	1.6	15,652	188.52	1.8	13,359	25,185		
R1年度 退職	63.64	26.9	392,680	972.73	2.2	32,575	236.36	1.7	16,858	39,847		
R2年度 一般	30.57	15.9	596,560	975.04	1.5	14,823	167.75	1.8	13,605	22,823		
R2年度 退職	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	100.00	1.0	3,820	3,820		

※ 受診率：100人当たりの年間レセプト件数 ※ 1件当たり日数：レセプト1枚当たりの診療日数

区分 年度	療 養 給 付 (診 療 費)						1人当たり療養費 (円)	
	合 計			合 計			費用額	保険者負担額
	受診率	1件当たり 日数	費用額 (円) 1人当たり	受診率	1件当たり 日数	費用額 (円) 1人当たり		
28年度 一般	1,206.92	2.1	32,303	484,330	389,867	355,516		
28年度 退職	1,149.11	1.8	29,999	431,510	344,727	301,584		
29年度 一般	1,220.84	2.1	30,762	467,073	375,558	342,444		
29年度 退職	1,167.57	2.1	33,862	491,547	395,359	343,823		
30年度 一般	1,225.88	2.1	31,301	476,935	383,711	350,028		
30年度 退職	1,216.67	2.3	42,362	646,562	515,403	452,507		
R1年度 一般	1,235.47	2.0	29,072	449,719	359,173	331,752		
R1年度 退職	1,272.73	3.4	47,661	698,720	606,599	490,700		
R2年度 一般	1,173.36	1.9	29,805	443,840	349,720	328,095		
R2年度 退職	100.00	1.0	3,820	3,820	3,820	2,674		

4. 年度別費用状況

(単位:円)

年度	区分	被保険者 1人当たり 税収納額	対前年 指数	被保険者 1人当たり 療養費	対前年 指数	被保険者 1人当たり 保険者負担額	対前年 指数	1件当たり 診療費	対前年 指数
28年度	一般	66,549	112.7%	484,330	103.8%	355,516	103.4%	32,303	102.7%
	退職	68,165	109.5%	431,510	98.5%	301,584	98.5%	29,999	113.6%
	全体	66,609	112.5%	482,353	103.7%	353,497	103.5%	32,220	103.4%
29年度	一般	68,218	102.5%	467,073	96.4%	342,444	96.3%	30,762	95.2%
	退職	70,435	103.3%	491,547	113.9%	343,823	114.0%	33,862	112.9%
	全体	68,264	102.5%	467,583	96.9%	342,473	96.9%	30,824	95.7%
30年度	一般	67,968	99.6%	476,935	102.1%	350,028	102.2%	31,301	101.8%
	退職	89,238	126.7%	646,562	131.5%	452,507	131.6%	42,362	125.1%
	全体	68,174	99.9%	478,582	102.4%	351,023	102.5%	31,408	101.9%
R1年度	一般	67,779	99.7%	449,719	94.3%	331,752	94.8%	29,072	92.9%
	退職	128,934	144.5%	698,720	108.1%	490,700	108.4%	47,661	112.5%
	全体	67,882	99.6%	450,139	94.1%	332,021	94.6%	29,104	92.7%
R2年度	一般	67,411	99.5%	443,840	98.7%	328,095	98.9%	29,805	102.5%
	退職	698,729	541.9%	3,820	0.5%	2,674	0.5%	3,820	8.0%
	全体	67,512	99.5%	443,770	98.6%	328,043	98.8%	29,805	102.4%

## 令和2年度 特定健康診査・特定保健指導実施状況について

### 1. 特定健康診査について

① 健診期間 令和2年8月1日～令和3年2月28日

② 実施機関及び委託料

○市内医療機関	済生会病院	6,903円
	上記以外	8,380円
○保健相談センター(検診車)	保健事業団	6,480円
※年間で休日3回、平日3回実施		
○貧血検査を全員に実施	医療機関	240円
	保健事業団	248円

③ 個人負担金 500円 (40才無料)

④ 受診状況

	対象者	受診者	受診率	
平成28年度	5,440人	1,201人	22.1%	}
平成29年度	5,274人	1,229人	23.3%	
平成30年度	5,521人	1,354人	24.5%	
令和元年度	4,822人	1,239人	25.7%	}
令和2年度	5,171人	1,195人	23.1%	

(法定報告数値)  
(法定報告速報値)

### 2. 特定保健指導について

① 実施期間

令和2年8月～令和2年10月(令和元年8月～令和2年1月健診受診者の評価)  
令和元年10月～(令和2年8月～令和3年2月健診受診者の初回面談)

② 実施機関 直 営

③ 個人負担金 なし

④ 実施状況

	対象者	受講者	実施率	
平成28年度	124人	16人	12.9%	}
平成29年度	127人	16人	12.6%	
平成30年度	134人	13人	9.7%	
令和元年度	133人	10人	7.5%	}
令和2年度	102人	32人	31.3%	

(法定報告数値)  
(法定報告速報値)

## 令和3年度 特定健康診査・特定保健指導実施状況について

### 1. 特定健康診査について

- ① 健診期間 令和3年8月1日～令和4年1月31日
- ② 実施機関及び委託料
- |                 |       |        |
|-----------------|-------|--------|
| ○市内医療機関         | 済生会病院 | 6,903円 |
|                 | 上記以外  | 8,380円 |
| ○保健相談センター(検診車)  | 保健事業団 | 6,480円 |
| ※年間で休日3回、平日5回実施 |       |        |
| ○貧血検査を全員に実施     | 医療機関  | 240円   |
|                 | 保健事業団 | 248円   |
- ③ 個人負担金 500円(40才無料)

### 2. 特定保健指導について

- ① 実施期間  
令和3年4月～令和3年6月  
(令和2年8月～令和3年1月特定保健指導初回面談者の評価)  
令和2年10月～  
(令和3年8月～令和4年1月健診受診者の初回面談)
- ② 実施機関 直 営
- ③ 個人負担金 なし

## データヘルス計画の令和2年度の実施状況について

### 【第2期データヘルス計画における取り組むべき健康課題】

- ① 特定健診及び特定保健指導に基づく生活習慣病予防
- ② 生活習慣病の重症化予防(糖尿病性腎症重症化予防)
- ③ 後発医薬品(ジェネリック医薬品)普及率の向上
- ④ 医療費の適正化
- ⑤ 地域包括ケアに係る取り組み

### ◎ 特定健診・特定保健指導受診率向上対策事業(課題①)

#### 【目的】

特定健診受診率・特定保健指導実施率を向上させるとともに、生活習慣病の発症・重症化予防の取り組みを一層促進し、医療費の適正化を図る。

#### 【対象者】

被保険者(40～74歳)

#### 【内容】

##### ・年齢ごとの受診勧奨

40歳への受診勧奨 48人(訪問:35人、電話・ポスティング:13人)→8人が受診

41歳への受診勧奨 42人(電話:33人、ポスティング:9人)→2人が受診

65歳への受診勧奨 139人(訪問:14人、電話:38人、郵送:87人)

→14人が受診

##### ・みなし健診の実施(R3.2～3月)

対象者:特定健診未受診者のうち定期的に市内医療機関を受診している者

実施結果:対象者483人中37人受診(受診率0.7P)

##### ・窓口や各種通知郵送時にパンフレットを配布

#### 【実施期間】

通年(特定健診:8月～翌年1月、特定保健指導:10月～翌年7月)

#### 【実績】

	R2 指標	R2 実績	達成	備考
特定健診受診率	45%	23.1%	×	RI 25.7%、県 32.2%
特定保健指導実施率	40%	31.3%	×	RI 7.5%、県 14.9%
メボリックシンドローム該当者の割合	減少	20.8%	×	RI 18.9%、県 19.5%
メボリックシンドローム予備群の割合	減少	9.2%	○	RI 10.4%、県 10.9%

## 【評 価】

健診受診率向上については、平成 29 年度より健診スタート年齢である 40 歳に対し、全戸訪問による受診勧奨を行っており、40 歳の健診無料化と相まって受診率は徐々に上昇してきているが、令和 2 年度はコロナ禍での健診受け入れ体制や受診控え等により受診率は減少した。

令和 2 年度より新たに 65 歳（特に医療機関未受診者）の人に対しても訪問や電話等による勧奨を始めている。受診率向上は長年かつ喫緊の課題であり、受診勧奨について一層の工夫が必要である。

特定保健指導については、令和 2 年度は来庁相談に加え、訪問による相談も実施したことにより、目標には届かないものの実施率は大幅に上昇した。今後も対象者にあわせた柔軟かつ効果的な保健指導を行うことが必要である。

## 【令和 3 年度の新たな取り組み】

特定健診未受診者へ、行動変容を促すタイプ別受診勧奨通知（はがき）を 9 月と 12 月に送付

## ◎ 糖尿病性腎症重症化予防事業（課題②）

### 【目 的】

糖尿病治療中の人及び特定健診で糖尿病による腎臓機能の低下が危惧される人に対し、面談や訪問を通して適切な医療の継続や生活習慣の改善を図り、重症化を予防する。

### 【対 象 者】

糖尿病治療中の人及び特定健診で、糖尿病による腎臓機能の低下が危惧される人

### 【内 容】

健診の結果において、糖尿病による腎臓機能の低下が危惧される人（医療や再検査が必要な人に）や治療中断者に、通知とともに受診勧奨（訪問・面談）を実施。

### 【実 績】

	令和 2 年度
受診勧奨実施率（数）	91%(129人/142人)
勧奨後、医療機関受診率	86%

※令和 2 年度から実績集計をしているため、今年度の評価指標はない。

### 【評 価】

精密検査や医療が必要な人が適切に受診するよう、また、治療中断者が必要な医療を受けるよう、訪問や電話等での支援の強化が必要である。

◎ 後発医薬品（ジェネリック医薬品）普及率向上事業（課題③）

【目的】

医薬品利用実態を確認してもらうことで適切な後発医薬品の利用を促す。

【対象者】

薬価差額が300円以上ある人の上位約700人程度

【実施方法】

郵送で差額を通知（年3回）

【実績】

	指標	R3.1月実績	達成	備考
普及率（数量ベース）	80%	85.2%	○	RI 82.0%

【評価】

普及率は順調に伸びており、令和元年度には目標の80%を達成した。啓発や差額通知による効果であると考えているが、さらに利用率が向上するよう、機会をとらえての啓発や通知など、効果的に実施していく必要がある。

◎ 重複・頻回受診訪問指導事業（課題④）

【目的】

重複・頻回受診をしている被保険者の受診状況を確認し、適正な受診を勧める。

【対象者】

レセプト情報をもとに、同じ疾病で複数の医療機関を受診している、又は1医療機関に多数日受診している状態が3ヶ月以上継続している人

【内容及び実施期間】

保健師等による訪問、窓口等での面談又は電話（通年）

【実績】

	指標	R2 実績	達成	備考
保健指導実施率（数）	100%	100%(4人)	○	

【評価】

毎年度対象者を抽出し、訪問や面談により保健指導を実施しており、今後も適正受診のためには、機会を捉えての啓発やの保健指導の継続が必要である。

令和3年度 国民健康保険税の賦課状況について

1 賦課総額

(単位：円)

	医療分	後期支援分	介護分	合計
令和2年度	413,975,700	125,271,000	44,138,800	583,385,500
令和3年度	406,684,000	123,172,300	43,654,200	573,510,500
前年比	98.2%	98.3%	98.9%	98.3%

2 賦課対象人数

(単位：人)

	医療・支援分	介護分
令和2年度	6,580	1,984
令和3年度	6,196	1,810
前年比	94.2%	91.2%

3 1人当たり賦課額

(単位：円)

	医療分	後期支援分	介護分	全体
令和2年度	62,914	19,038	22,247	88,660
令和3年度	65,637	19,879	24,118	92,561
前年比	104.3%	104.4%	108.4%	104.4%

4 所得割・均等割・平等割の状況

	所得割対象額	所得割総額
令和2年度	3,064,318,080	382,168,161
令和3年度	3,068,445,308	383,088,282
前年比	100.1%	100.2%

	均等割額	均等割軽減額	平等割額	平等割軽減額
令和2年度	237,763,600	82,155,620	170,830,000	63,535,200
令和3年度	232,718,106	77,085,319	167,442,563	59,778,829
前年比	97.9%	93.8%	98.0%	94.1%

※年度中途の資格取得、喪失による月割りを行う前の額。

(参考) 税率

	所得割	資産割	均等割	平等割
令和元年度	14.05%	なし	42,700円	44,000円
令和2年度	14.05%	なし	42,700円	44,000円
令和3年度	14.05%	なし	42,700円	44,000円